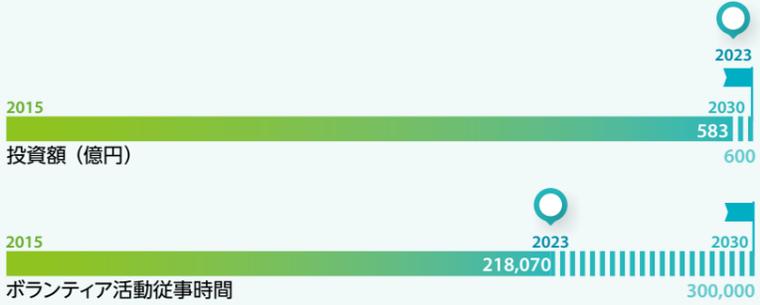


加工食品事業におけるサステナビリティ

注力分野	目指す姿	中期取り組み目標 (KPI)	各目標に対する進捗	関連するSDGs
お客様の期待を上回る製品・サービスの提供	私たちは、品質と技術に拘った製品を通じてお客様ニーズに応え続け、満足と信頼を獲得します。	<p>Quality of Life (QOL) の向上</p> <p>多様化するお客様のニーズを捉え、“健康” “利便性” “多様性”などを追求した、付加価値の高い商品の開発、提供を目指します。</p>	<p>多様化するお客様の価値観や関心に寄り添い、高付加価値製品の開発、提供を実施しています。本取り組みの一環として、2023年に特定の食材や成分を使わずに本格的な味わいが楽しめるおいしさで選ぶフリー食「BEYOND FREE」を本格始動し、ごはん・麺などの主食メニューから、おかず・デザートなどの食卓を彩るメニューなどを、複数発売しました。</p>	
人財への投資	私たちは、従業員が安心して働ける職場づくりに取り組むとともに、企業価値の向上に寄与する人財の継続的な育成に努めます。	<p>働きがいの向上</p> <p>やりがいを感じられる、働きやすい職場づくりや人材育成強化を推進することで、従業員のさらなる働きがいの向上を目指します。</p>	<p>従業員のステージに合わせた成長支援、多角的な視野をもった次世代の経営を担う人材育成など、成長課題に応じた階層別研修を実施しています。</p>	
		<p>ゼロ労災 (20万労働時間あたり)</p> <p>労働災害ゼロを目指し、労働災害件数を2025年までに25%、2030年までに50%削減します。(基準年: 2018年)</p>	<p>20万時間当たりの労働災害発生件数は、2018年の0.90から2023年は0.86となり、4.75%減少しました。今後も、従業員の安全意識の向上を図るとともに、現場の実態を踏まえたきめ細かな対応を行うことで、労働災害発生件数の低減を目指します。</p> 	
		<p>地域社会への貢献*</p> <p>包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、600億円の投資を行い、従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。</p>	<p>2015年より、地域社会へ583億円を投資し、従業員は勤務時間内に21.8万時間のボランティア活動に従事しました。</p> 	  
持続可能なサプライチェーンの構築	私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、お客様に安全で安心いただける商品を継続的にお届けします。	<p>安心で信頼できる企業ブランドの醸成</p> <p>国際規格の食品安全マネジメントシステムの運用徹底等の安全管理を推進し、食の安全性の向上を図るとともに、品質に関するコミュニケーションを充実させ、お客様の安心感と信頼感の向上につなげます。</p> <p>環境配慮型包材活用の推進</p> <p>製品を通じた環境負荷の軽減を目指し、枯渇性資源を低減し、再生可能な植物由来の有機資源の活用を推進します。</p> <p>廃棄物発生量</p> <p>廃棄物発生量を、毎年、生産量原単位*2で前年度を基準とし年平均1%削減します。(国内事業所)</p>	<p>相互点検や研修などグループ各社の連携による品質保証体制の強化を継続し、委託工場および自社工場の定期点検を実施しました。</p> <p>また、社内研修を通じて従業員の意識向上を図り、食品安全文化を醸成しています。さらに、お客様が疑問点を効率的に解決できるよう、ホームページのFAQを継続的に見直しています。</p> <p>外装材の仕様変更に加え、トレーの薄肉化・除去により包装材使用量・廃棄物発生量を削減しました。</p> <p>また、工場内で使用するポリ袋の厚みの見直しやリサイクルクラフト袋への置換を通じ、プラスチック使用量の削減への取り組みを実施しました。</p> <p>2023年の廃棄物発生量は、生産量原単位*2で2022年度を基準に4.8%削減となりました。</p>	    

*1 「地域社会への貢献」における目標はグループ全体の目標

*2 生産量原単位=廃棄物発生量/生産量

加工食品事業におけるサステナビリティ

注力分野	目指す姿	中期取り組み目標 (KPI)	各目標に対する進捗	関連するSDGs
<p>持続可能なサプライチェーンの構築</p>	<p>私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、お客様に安全で安心いただける商品を継続的にお届けします。</p>	<p>温室効果ガス排出量^{*3} JTグループ環境計画2030におけるGHG排出量の削減に貢献します。(2030年までにScope1および2のGHG排出量を2019年比で47%削減、Scope3の購入する原材料・サービスに由来するGHG排出量を2019年比で28%削減)</p>	<p>2023年には、Scope1&2のGHG排出量を2019年比で21%削減しました。また、Scope3の購入する原材料・サービスに由来するGHG排出量は2019年比で3%*増加しました。</p> <p>Scope1 および 2 の GHG 排出量</p> <p>Scope3 の購入する原材料・サービスに由来する GHG 排出量</p> <p><small>*温室効果ガス排出量の太宗を占めるたばこ事業において、事業量増加に加えて気象影響等により、葉たばこの乾燥工程における再生可能な燃料源への転換に時間を要している国(タンザニア等)からの調達量を一時的に増やしたことを主因として増加しました。 当該国においては、再生可能な燃料源へ転換する取り組みとして、従来から植林を継続しており、今後その効果の発現を見込んでいます。こうした取り組みを着実に進めることにより、2030年カーボンニュートラルおよび2050年のネットゼロを達成できるものと見込んでいます。</small></p>	

*3 「温室効果ガス排出量」における目標はグループ全体の目標